

令和2年8月21日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道、札幌市、北海道函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、岩見沢市、網走市、苫小牧市、稚内市、美幌市、芦別市、江別市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、千歳市、深川市、富良野市、登別市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市及び北斗市並びに石狩郡当別町、松前郡福島町、上磯郡知内町及び木古内町、亀田郡七飯町、茅部郡森町、山越郡長万部町、寿都郡黒松内町、虻田郡真狩村、喜茂別町、京極町及び豊浦町、余市郡仁木町、余市町及び赤井川村、空知郡南幌町、奈井江町、上富良野町、中富良野町及び南富良野町、夕張郡長沼町、樺戸郡浦臼町及び新十津川町、雨竜郡妹背牛町、秩父別町及び沼田町、上川郡福穂町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、剣淵町、下川町、新得町及び清水町、中川郡美深町、中川町、幕別町及び本別町、増毛郡増毛町、苫前郡苫前町、羽幌町及び初山別村、宗谷郡猿払村、枝幸郡中頓別町及び枝幸町、網走郡東頓別町、津別町及び大空町、常呂郡別子府町、紋別郡遠軽町、滝上町、西興郡村及び雄武町、白老郡白老町、勇払郡厚真町、安平町及びひまわり町、清江郡浦河町、日高郡新ひたか町、河東郡音更町、士幌町、上士幌町及び鹿追町、河西郡手取町、中札内村及び更別村、広尾郡大樹町、足寄郡足寄町及び陸別町、十勝郡浦幌町、釧路郡釧路町、川上郡様茶町及び弟子屈町、阿寒郡釧路村、野付郡海部町並びに標津郡中標津町	北海道への移住、起業を促進するUIターン新規就業・地域課題解決型起業支援事業	北海道の全域	全国を上回るペースでの人口減少及び幅広い業種での人手不足といった状況に対応するため、道内中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトを開設するとともに、道内市町村と連携して東京圏からの移住者への支援を行う制度を構築する。また、地域課題の解決に取り組む起業への支援を行う。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
2	北海道	北海道旭川市	青少年ICTパークプロジェクト	北海道旭川市の全域	市内中心部において、eスポーツの北海道における大会・練習場所の拠点と、若者たちのプログラミング学習の拠点、IT企業等の誘致と連携によるIT人材の育成拠点の3つの拠点が1つの施設に集合する(仮称)青少年ICTパークを設置・運営し、民間事業者や関係団体とも連携を図りながら、Society 5.0時代に向けたIT人材の育成と中心市街地の活性化などを一体的に推進する地方創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
3	北海道	深川市並びに北海道雨竜郡妹背牛町、秩父別町、北竜町及び沼田町	北空知広域地産産物活用計画	深川市並びに北海道雨竜郡妹背牛町、秩父別町、北竜町及び沼田町の全域	深川市並びに北海道雨竜郡妹背牛町、秩父別町、北竜町及び沼田町の北空知1市4町が基幹産業の農業を中心に、農産物とその加工品を試験栽培、試作をして、学校給食への供給を契機に、福祉・病院施設など今後の子育て支援や高齢化社会への対応を見据えて、安定的な栽培技術の確立と新たな付加価値の創出に取り組み、圏域外に販路を拡大し、さらにブランド化を図り、事業化を通して、雇用の創出と地域経済の活性化を図るものである。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
4	北海道	北海道中川郡美深町	チョウザメを核とした産学連携による産業創出計画	北海道中川郡美深町の全域	チョウザメ養殖や新たな商品開発などにより新たな産業創出、チョウザメの観光活用により誘客促進を図り、将来的に事業収益により自動化できる仕組みを構築する。北海道大学との連携協定に基づく実習受入やチョウザメ飼育・管理の民間委託による飼育データ活用による更なる飼育技術の向上を図り、将来の人材確保・研究者育成につなげる。また、新商品の開発の促進、チョウザメ産業のブランド化や販売戦略検討、観光資源としての活用に向けた検討・実践など、新たな産業化につなげ雇用を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
5	北海道	北海道中川郡幕別町	アスリートと創るオリンピックの町創生事業	北海道中川郡幕別町の全域	スポーツ合宿や大会誘致、オリンピック選手などトップアスリートとの交流を通してスポーツ交流人口を増加するとともに、総合型地域スポーツクラブを軸に本町のスポーツ指導者の育成や引退後のアスリートの雇用環境を確保するほか、基幹産業の農畜産物を活用した食事・健康・スポーツを組み合わせたプログラムの提供を通じて、新しい人と経済の流れを創り、スポーツを介した雇用の場の創出・拡大によって、人口減少に歯止めをかけ、活力ある町の維持を目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
6	青森県	青森県八戸市	八戸産ぶどうを活用したワイン産業の創出による地域活性化事業	青森県八戸市の全域	市内に新たにワイナリーを整備することにより、ぶどうの生産、ワインの生産、ワインの販売等によるファン産業を創出し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ることとしている。また、八戸の食のリアージュ(組み合わせ)による食産業の振興にも波及させることを目的としているものである。さらには、「八戸ワイン産業創出特区計画」の目標としているワイナリー創出に向け、複数のワイナリーの整備を誘引し、ワイナリーの集積を図り、観光産業の振興にも繋げていくことを目的とする。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
7	青森県	青森県上北郡野辺地町	新たな誘客視点と「稼ぐ力」の融合による、地域の賑わいづくりプロジェクト	青森県上北郡野辺地町の全域	当町では、野辺地海産物産地を「ベイフロントエリア」と称し、陸揚げした塩元北朝型舟「船(みちのくさ)」を核とした地域の振興事業を行っている。今後は、特産品を活かした新たな商品の開発やベイフロントエリアへの来場者を街中へ誘導し、滞在時間を増やすとともに、既存資源のブランドアップや、新たな視点による誘客促進事業に取り組み、ことにより周遊観光等を促進し、観光入込客数の増加だけでなく、観光消費額の上昇による地域活性化(観光の賑わい創出)を目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
8	岩手県	岩手県遠野市	日本のふるさと遠野風の丘しごと創生プロジェクト	岩手県遠野市の全域	遠野の観光・物産のゲートウェイとして道の駅「遠野風の丘」の拠点振興の再生を図るため、風の丘を運営する地域経済を牽引する地域社の経営力向上、風の丘で産出される農産物や特産品として、個々の商品の魅力向上と販路開拓に取り組む。また、ICTを活用した地域集約システムの開発、パーソナルスタッフの実証、道の駅のネットワークを活用した連携に取り組む。また、全国モデル道の駅にふさわしい道の駅遠野風の丘の拠点性を高め、「しごと」が「ひと」を呼び込む好循環な地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
9	宮城県	宮城県	宮城県女性・高齢者等新規就業支援計画	宮城県の全域	宮城県地方創生総合戦略の2060年の遠方目標「地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、「質の高い雇用」機会が多く生まれている社会」と次世代を担う子どもたちが健やかに育つことができ、生涯現役で安心して暮らせる活力に満ち、豊かさを実感できる社会」の実現を目指し、女性や高齢者等の新規就業支援を通じて、企業や地域産業の担い手となる人材の確保・育成とバランスのとれた産業構造の転換を図ることで地域の「稼ぐ力」の好循環を生み出し、人口減少下においても持続可能な地域経済の構築を推進していく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
10	宮城県	宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、東原市、真松島市、大崎市及び宮谷市並びに宮城県刈田郡蔵王町及び七ヶ宿町、柴田郡大河原町、村田町、柴田町及び川崎町、伊具郡丸森町、亶理郡長町及び山元町、宮城県松島町、七ヶ浜町及び利府町、黒川郡大和町、大郷町及び大衡村、加美郡色麻町及び加美町、遠田郡涌谷町及び美里町、牡鹿郡女川町並びに本吉郡南三陸町	宮城県移住支援・マッチング支援・起業支援計画	宮城県の全域	宮城県地方創生総合戦略の2060年の遠方目標である「地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、『質の高い雇用』機会が多く生み出されている社会」の実現を目指し、移住希望者の要望に沿った法人等とのマッチング実施による移住支援や、各々の地域が抱えている課題を解決するための起業支援を通じて、企業や地域産業の担い手となる人材の確保・育成を図り、地域の「稼ぐ力」の好循環を生み出し、人口減少下においても持続可能な地域経済の構築を推進していくものである。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
11	秋田県	秋田県	働き方改革の理解・実践・フォローまで一ータルサポート推進計画	秋田県の全域	人口減少が続く中においても建設業が基幹産業として持続的に発展していくことができるよう、他産業と比較して大幅に立ち遅れている女性活躍・女性技術者の育成を促進するため、女性技術者を対象とする研修会を実施するとともに、建設ICT研修拠点を全ての県民・産業が有効に活用できるようにすることは、若者や女性の秋田定着・秋田回帰に大きく貢献することから、広く県民を対象とする建設ICT関係のイベントや全産業向けドローン体験交流会を開催する。ただし、他事業の運営方法の見直し等により、総事業費は減額となる。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
12	秋田県	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町及び北秋田郡小阿仁村	地域連携DMO秋田大ツリズムによる観光振興事業	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町及び北秋田郡小阿仁村の全域	DMOを中心として、函館と仙台を結ぶ周遊ルートのひとつに当地域をしっかりと位置づけるためのキーワードとして「秋田大」を据え、主に全世界の富裕層をターゲットに、当該地域でしか提供することのできない付加価値が高く魅力的な観光商品・サービス・エンタテインメントを企画・開発し、新たな旅行需要やターゲットの確保に注力し、顧客のためのマーケティングや来訪者をおもてなす地域の受入体制の整備を行い、観光消費額増加による地域経済の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
13	山形県	酒田市	ものづくり産業、企業支援型サービス産業の人材確保・育成等競争力強化事業	酒田市の全域	「ものづくり産業」及び今後成長の期待される「企業支援型サービス産業」の両分野を軸とした「足腰の強い産業構造」を構築していくために次の取組を実施していく。 ●即戦力となる高度人材の確保・育成並びに求人発信力の強化による人材の確保・育成。 ●RPA導入支援及びRPA構築人材の育成による人材不足・経営効率化ニーズに対応する業務効率、生産性向上支援 ●事業拡大を図る地域牽引事業者への施設整備への支援による企業支援型サービス産業の集積促進	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
14	山形県	酒田市	酒田市産業振興まちづくりセンター(サンロク)整備・運営事業	酒田市の全域	人と人、企業と企業、人と企業を「つなぐ」ことをメインコンセプトとする、新産業振興センター(仮称)を設立し、①地域(特に若者、女性、シニア)、企業等のニーズとマッチングによる県民の長期的な仲介、②企業のリソースを活用した企業間でのリソースの活用(副業の促進)、③行政・産業支援機関・金融機関等の連携による企業ニーズのワンストップでの解決、④マッチング等により成立したビジネス等の成果の国内外への発信を行う。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
15	山形県	酒田市	「参加する暮らしに人が集うまち酒田」酒田市民生活活躍のまち基本計画	酒田市の全域	医療機関や大学、地域での支えあいの仕組みを活用し、安心していきいきと暮らせるまちづくりを進め、元気な高齢者の移住を促進、協働による地域づくりを目指す。移住者を獲得するため、市はモデルとなる拠点候補地を定め、民間活力によってまとまった住まいや付随する拠点を整備する。また、移住希望者が移住前から地域との関わりをつくり、移住実現の過程を早くからの段階で、窓口となる市や協働を構築する。本取組を、元気な高齢者に限らず若者へと、モデル拠点に限らず市全域へと展開していく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
16	山形県	山形県西置賜郡飯豊町	飯豊電池バレー人材育成事業	山形県西置賜郡飯豊町の全域	飯豊電池バレー構想を支える人材育成や人材確保を行うため、また、地方製造業の人手不足の課題解決のため、民間企業と協働して教育機関を連携し、電池や機械に関する高度な知識を有する人材や電気工学と機械工学の双方を習得したロボット化や自動化を担える人材を供給する体制を構築する。さらに、町内既存企業の技術力向上を図り、電気自動車や電池産業の集積に対応した基盤づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
17	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～(仮称)さかいまちカフェ整備計画～	茨城県猿島郡境町の全域	市街地の交流拠点を訪れた観光客等が長時間滞在し一般の店舗等を回遊するサイクルをつくるため、かつて商店で賑わった「わつと通り」に立地する空き店舗を地場産品のカフェとしてリノベーションし、物販のほか町の地域情報発信や、観光客・地域住民が交流できるコミュニティスペースを設け、回遊の機会に飲食をしたり、休憩や情報収集できる場所をつくる。来町者が長時間滞在し本町の情報をより深く知ることで、拠点以外の一般の店舗への回遊を促し、地域全体の経済活性化につなげる。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
18	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～子育て世帯を呼び込む・囲い込むまちづくり推進事業～	茨城県猿島郡境町の全域	東京圏近郊という地の利を生かすべく、圏央道を活用した公共交通網の充実を図ることで、東京圏等から移住を希望する子育て世帯の抱える不安を解消する。また、現在推進している子育て支援施策のほか、健康支援策をパッケージで実施・提供する。更に、町の基幹産業である農業がより稼げる業種として定着するよう人材育成の環境を整備し、経営の基盤を強固なものとする。これらの施策により子育て世帯が本町に移住・定住するまでの不安を解消することで、当該世帯の移住者を獲得し、地域の活力を維持していく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
19	栃木県	栃木県	とちぎの稼ぐ力応援計画	栃木県の全域	中小企業の経営基盤強化について、本県企業において慣性的な人手不足への対応や、長時間労働の是正等が課題となっている状況を踏まえ、働き方改革や生産性向上等を推進し、更なる経営基盤強化に要する費用を計上するとともに、海外販路開拓への支援について、1年目のトップセールスやテストマーケティング、バイヤー向け会等の結果を分析の上、2020年1月発効の日米貿易協定など世界情勢の急変も踏まえながら、新たな国でのトップセールスや1年目を実施し、現地フォローアップ等の費用等を計上するなど、経費の追加を行ったもの。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
20	栃木県	栃木県	IoT第4次産業革命推進計画	栃木県の全域	KPIは達成しているが、これまで事業を進めてきた中で企業におけるIoT等の導入・活用については、これからはさらなる需要が見込め、さらに投資することで大きな効果が見込まれるため、2年目までの展開を踏まえ、産業データ等の利活用に向けた検討やサプライチェーンのスマート化、人材育成の強化など、企業におけるIoT等の導入・活用をさらに促進させるための、必要な経費を追加した。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
21	栃木県	真岡市	「全国いちごサミット」を核とした儲かる農業推進プロジェクト	真岡市の全域	国内初の取組となる全国の一いちご主要産地が一堂に会する「全国いちごサミット in 真岡」を開催し、これを契機として、本市をはじめ栃木県や県内全都市が連携した「いちご王国」づくりを更に深め、地域ブランド力の強化、高付加価値や販売単価向上に向けた6次産業化、新たなビジネスモデルの構築、国内外の新たな販路拡大に向けた農家所帯増進の儲かる農業の仕組みづくり等、地域経済の活性化を図ることで、新たなしごと創出、若い世代の移住・定住の促進、人口流出の抑制に繋げていく事業である。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
22	群馬県	群馬県、群馬県甘楽郡南牧村及び群馬県吾妻郡端恋村	来てみてよかった！ぐんま暮らし支援事業計画	群馬県の全域	国立社会保障・人口問題研究所は、本県の人口について、平成22(2010)年から2040年の30年で37万8千人減少し163万人になると推計しており、さらにその倍増を要すると2080年には128万7千人にまで加速度的に減少していくと見込まれる。そのため、本県としては、出生率の回復と合わせて、社会増の回復により、人口減少に歯止めをかけ、2060年に総人口約160万人を確保するという将来展望を描いている。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金) まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
23	群馬県	群馬県	「魅力あふれるアウトドアぐんま」の推進計画	群馬県の全域	群馬県は、首都圏からわずか100kmに位置しながらも多様性に富んだ観光資源に恵まれている。特に、新潟県、長野県との県境の登山道や一本の道として結びつけた国内最長の100kmのぐんま県境縁トレイルをはじめとした豊かな自然は群馬の大きな魅力のひとつである。本県の強みである豊かな自然を「保護・継承」中心の考えから、観光資源としての最大限の活用と転換し、「観光」を原動力として本県の地域経済の活性化、雇用の創出を実現することを目指すものである。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金) まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
24	群馬県	群馬県及び群馬県前橋市	健康をコンテンツとした地域活性化促進事業	群馬県の全域	「健康」をテーマに、運動習慣定着に寄与する取り組みや、健康をコンテンツとした地域活性化に係る取り組みを実施することで、県民の健康寿命の延伸を図り、本県県民の幸福度向上に繋げていく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
25	群馬県	群馬県及び前橋市	ぐんま「次世代モビリティ」推進事業計画	群馬県の全域	公共交通として重要である路線バスは、運転手不足や運行コストの問題から運行本数の増加などが進まない状況である。早期に自動運転バスの運行を実現させることで公共交通網の充実をさせ、高齢者など誰でも外出しやすい環境を整えて地域経済活動の活性化を実現していくとともに、EVや自動運転関連パーツの開発・生産へシフトした新たな製品に取り組みすることで、本県の輸送機器産業を維持・発展させていく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金) まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
26	千葉県	千葉市	シェアを活用した市民力によるまちづくり事業 ～共生社会の実現に向けて～	千葉市の全域	東京2020大会開催を契機とした地域課題解決とその後のレガシーとして地域住民が活躍する都市を目指し、シェアリングエコノミーを活用したホームシェア、スキルシェアなどの提供により、地域住民の新たな働き方の創出や増加するインパウンドに対するおもてなしの機運を高める。また、地域における行政サービスを補完し、共助の仕組みを充実させるため、ボランティアの活躍とシェアリングエコノミーの提供により、助け合い、支えあいによる地域課題解決、人々の多様な在り方を相互に認め合う共生社会の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
27	千葉県	千葉県夷隅郡大多喜町	ようこそ大多喜町へ！大多喜DMOを核とした観光まちづくり「まち・ひと・しごと」創生プロジェクト	千葉県夷隅郡大多喜町の全域	本町が抱える課題を解決し、「大多喜町総合戦略」を達成するため、町の主要産業である観光振興を起点に地方創生を実現させる。観光振興の指針として新たに「観光総合戦略」を策定し、観光行政の運営を総合的かつ計画的に推進するほか、個別具体的なアクションプランとして3つの「基本計画」を立案して実施する。計画の実施主体は官民で共同設立する「株式会社むかひのくにハニー大多喜(大多喜DMO)」が担い、「オール大多喜町」の体制でその活動をサポートし、計画を推進する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
28	神奈川県	藤沢市	東京2020大会の気運を健康づくりにつなげる「ふじさわ夢チャレンジ」事業	藤沢市の全域	「ふじさわ夢チャレンジ」事業は、大会開催の1年前を契機に、市民の皆さんに、健康づくりをテーマとして、自ら設定した目標や市が設定した目標に挑戦してポイントを獲得していただき、ポイントに応じてインセンティブを付与する事業である。この事業を通じて、特に30代・40代の専業主婦における、健康無関心層に対する「健康づくりのきっかけ」を提供する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
29	新潟県	佐渡市	地域商社×佐渡次世代農業ビジョン実践事業	佐渡市の全域	収益性の高い農業経営を実現し、農業を魅力ある産業へ成長させていくために、佐渡市では取り組むべき施策を体系づけた次世代農業ビジョンを定め、このビジョンのもと、所得増大化を実現する「稼ぐ農業」を支えるために、出口戦略として、地域商社が消費者ニーズを捉え、販路拡大に努めるとともに、適切な生産調整を実践事業に反映させることで、地域商社と農業ビジョンが佐渡の次世代農業の確立に向けまい進する車の両輪として機能していく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
30	新潟県	佐渡市	歴史と文化が薫り 自然と人が共生できる美しい島づくり	佐渡市の全域	本市の総合戦略の基本コンセプトでもある「歴史と文化が薫り 自然と人が共生できる美しい島」を活かす。観光路線を意識した整備を実施する。3つのプログラム(文化遺産登録、日本ジオパーク、世界農業遺産)を活かす「人」を呼び込む資源の仕組みを再構築する。また、佐渡ジオパーク拠点施設整備を行い、佐渡金銀山ガイダンス施設、島内博物館・資料館とする観光路線を整備し、魅力を感じるモデルコースを設置する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
31	新潟県	佐渡市	新たな観光資源開拓×佐渡版DMO 戦略的観光地域づくりプロジェクト	佐渡市の全域	佐渡版DMOを核とし、単に観光振興を目的とするのではなく、地域の資源を活かし、地域と協働し観光地域づくり体制を整備を行い、「滞在時間の延長＝顧客消費額の増大」となる仕組みを島民一丸となり進める。さらには、外国人顧客に対する取り組みを強化し、欧州からのFIT顧客に力を入れるとともに、台湾、タイ等をターゲットとするプログラムを開発する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
32	石川県	石川県	いしかわ動物園観光誘客拠点化計画	石川県の全域	いしかわ動物園は、子どもたちの夢を育む楽しい学習の場であると同時に、近年は、「1ヶ山動物園」の屋外展示施設の新設、「アカアザラシたちのうみ」「フクロウ舎」「オーストラリアの平原」のリニューアルなど、観光誘客拠点としての機能向上に取り組んでいる。今後、来園者からの要望が多い動物とのふれあい体験の充実を図るため、「ふれあいひろば」の改修を実施することで、三大都市圏を含む県内外からの誘客促進につなげ、加賀地域のにぎわい創出を加速させる。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
33	石川県	白山市	白山ブランドの活用による「地域の稼ぐ力」を引き出す観光地域づくり事業	白山市の全域	観光資源を白山ブランドとして活用し、地域の価値向上により、稼ぐ力を引き出すことにつながるよう観光誘客の推進に取り組む。着地型旅行商品の造成、販売促進及び情報発信による誘客を地域、県内での消費を促す仕組みを作る。また三大都市圏をターゲットとし、移住定住支援などを含む白山市の特色をまるごと発信するプロモーション事業を展開し、認知度向上、観光・交流人口の増加を図る。さらに観光地域づくりに対しては多様な関係者が連携した取り組みが必要であることから、日本版DMOの基盤づくりを促し、観光産業の自立化を目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
34	福井県	大野市	コンパクトな城下町「越前おおの」再生プロジェクト	大野市の全域	これまで2期10年にわたり認定中心市街地活性化基本計画に基づき、城下町の再生を目指してハード・ソフト両面で取り組んできた中で、交流人口が増加したことから、その効果を「稼ぐ力」向上につなげるとともに、観光関連事業者連携のもと、越前おおの核DMO設立など受け皿の強化と取組の重点化を図ることで、観光産業化を進めてきており、今後「日本一の観光立県」を将来像に掲げ、「観光」を核とした地方創生の実現を目指している。 新たに立ち上げる山梨県版DMOを中心として、多様な産業分野と連携した周遊滞在型の観光地域づくりを全県一体となって進めることで、観光産業の裾野拡大と地産産物へのプラス効果の波及拡大を図り、新たな人の流れと雇用を生み出し、地域経済全体的好循環を創出していく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
35	山梨県	山梨県	やまなしDMO連携観光推進計画	山梨県の全域	東京圏に隣接し、世界遺産富士山をはじめフルーツ、ワインなど地域資源に恵まれた山梨県は、いち早く観光を核とした地域振興を進めてきており、今後「日本一の観光立県」を将来像に掲げ、「観光」を核とした地方創生の実現を目指している。 新たに立ち上げる山梨県版DMOを中心として、多様な産業分野と連携した周遊滞在型の観光地域づくりを全県一体となって進めることで、観光産業の裾野拡大と地産産物へのプラス効果の波及拡大を図り、新たな人の流れと雇用を生み出し、地域経済全体的好循環を創出していく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
36	山梨県	山梨県	戦略的海外展開加速化事業	山梨県の全域	人口減少、少子高齢化に伴い国内市場が縮小し、経済活動がグローバル化する中で、県内中小企業の関心が高く成長が見込まれる東南アジアをはじめとした海外市場において、農産物・地産産品・観光の一体的なプロモーションにより、「やまなしブランド」の認知度向上を図るとともに、販路開拓・拡大取組を戦略的に推進し、本県産業の振興と持続的な発展につなげる雇用の増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
37	山梨県	山梨県、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、早川市及び中央市並びに山梨県各八代郡市川三郷町、南巨摩郡早川町、身延町、南都留郡道志町、西桂町、忍野村、山中瀬村、鳴沢村及び富士河口湖町並びに北都留郡丹波山村	地方創生・移住支援金交付事業、地域課題解決型起業支援事業	山梨県の全域	「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標である、「①地域に根ざした新しい雇用を創生」、「②明日の山梨を担う人材を創生」、「③人の流れをつくり地域経済を創生」、「④生み・育むことにより、やさしい環境を創生」、「⑤将来にわたり活力あふれる地域を創生」が実現される将来を目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
38	長野県	佐久市及び長野県南佐久郡佐久穂町	ジャパンブランド「健康長寿」推進計画～「SAKU Health-care model」の構築・展開を目指して～	佐久市及び長野県南佐久郡佐久穂町の全域	「健康長寿」を世界に向けて発信・展開するブランドとして確立するとともに、保健や医療、高齢者介護等の分野における観察の受入れにより、保健医療、介護等のシステム、ヘルスケア関連機器等を世界に向けて輸出する。 また、「健康長寿」を地域産業の活性化につなげるため、ヘルスケア関連産業を成長産業として育成するとともに、「健康長寿」を核としたまちづくりの推進により、まちの賑わいを創出する。 さらに、「健康長寿」モデルのさらなる強化を図るため、ライフステージに応じた健康づくり事業を確立・展開する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
39	長野県	長野県北安曇郡白馬村	「Hakuba Valley」世界に冠たる過半数型リゾートの発展に向けた、グランピング等によるアクティビティ強化・魅力増進事業	長野県北安曇郡白馬村の全域	既存のアクティビティを構想させるプラットフォームを構築することで、グリーンシーズンの情報発信力・顧客利便性を向上させるとともに、グランピングという新しいコンテンツをショーケースとして用いることで、富裕層という明確なターゲットに向けてこれらの商品・サービスを提供することにより、地域が抱えている構造的な課題解決に複数の効果をもたらす国内で他に例のない新しい取組である。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
40	岐阜県	岐阜県	プロフェッショナル人材事業(第2期)	岐阜県の全域	「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠点に設置したスタッフが県内企業を訪問し、経営者等を対象に経営改善に対する意識啓発や、創業・業人材を含めた必要人材ニーズの明確化などの支援を行う事により、地域を支える企業を、従来事業の継続を旨とした「守り」の強化から、経営体質の強化を含めた新たな事業や市場に積極的にチャレンジする「攻めの経営」へと転換させ、県内に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、県経済の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
41	岐阜県	岐阜県並びに岐阜市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、山県市及び岐阜県可児郡御嵩町	武将と歴史街道を核とした広域観光推進計画	岐阜県の全域	「地歌舞伎」や「中山道」、「山城」といった地域の歴史資源を磨き上げ、各資源の集客力を強化するとともに、大河ドラマの話題性を活用しながら、歴史・武将・戦国をテーマとした周遊滞在観光に向けた取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
42	愛知県	犬山市	犬山の子どもは犬山全体で育てる！女性の活躍があるまちへ！事業	犬山市の全域	公共施設に行きづらいと感じる子育て中の親子が気軽に集える場(ステーション)を整備。子育て相談、親の交流、就業等の情報収集や講座等の会場に活用。市民協働で発信力を強化し情報をステーションに集積、利便性を向上。 これまで繋がりの弱かった人・団体・企業等が連携するネットワークを構築。多様な主体が協働できる体制を整え、子育てママが活躍できる環境が充実。各主体も含めて生涯活躍のまちになる。 安心できる子育て環境が整うことで、講座等を受講した女性が就業・起業に至り、女性活躍のまちと経済活性化が実現する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
43	愛知県	犬山市	観光を産業の柱へ！みんなが潤うまちづくり事業	犬山市の全域	本市が有する多くの課題に対して、「動と経観」ではなく、数値(データ)をもとに方針と戦略を整え、解決にあたる。「シェアリング」の仕組みを用いて参入のハードルを下げ、事業者を始めとして若者から高齢者まで誰もが気軽に観光産業に参画できる場と機会を作り、新たな特産品開発など、ビジネスの創出も促すことにより、将来においては観光を大きな産業に成長させる。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
44	三重県	三重県	三重ファン倍増に向けた戦略的観光マーケティング事業	三重県の全域	県内各地域で魅力ある旅行コンテンツが活発に創生されるとともに効果的な情報発信と広域連携による周遊が進み、国内外から多くの観光客が訪れることを目指す。また、訪れた観光客のデータを即時に収集・分析するツールを導入したマーケティングの基盤を構築し、それを生かした商品開発、情報発信が効果的に展開されることで観光業が「稼げる産業」となり、新たな働く場が生み出されることで地域が活性化し、若者を中心に県内外の人材の定着が進むことを目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
45	三重県	鳥羽市	「鳥羽海雲文化革命」幸福実感のもてるまちづくり推進計画	鳥羽市の全域	古来、地域に根付いてきた海雲文化に改めてスポットを充て、それを様々な分野(観光・芸術・教育・健康・美容等)に活用していくことで、地域産業や地域経済の発展に向けた事業展開を行い、鳥羽市民が幸福実感を得ることのできるまちづくりを目指していく。また、鳥羽市水産研究所を課題研究や知見の提供、様々な分野の人々が交流することのできる拠点として本土へ移設し、本計画で実施する事業と連携していくことで相乗効果を見出し、地方創生を実現していく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
46	滋賀県	近江八幡市	近江八幡市の次予防シェアリングプラットフォーム形成事業計画	近江八幡市の全域	当市の生涯活躍のまち「安寧のまち」の推進に向け、病気を未然に防止すること、及び既に病気に罹患し、又は障がい有しているも、地域で生きがいを持ち自分らしく生きる次予防を実現するため、既存施設のリノベーションにより次予防に携わる人材の育成・地域への供給、マッチング等を図るプラットフォームを形成する。本拠点を次予防センターとし、更に地域で活躍した市民を育成し、行政と地域・地域課題のソーシャルビジネス化を図り、高齢者や子育て中の女性が健康でアクティブに生活できる生涯活躍のまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
47	滋賀県	湖南市	専門家との協働による移住・定住促進計画	湖南市の全域	本市の課題である人口の社会減の抑制および市民の地域づくりへの参画促進に向けて、転入者・転出者の動向・ニーズを外部の知見を活用した調査により的確に把握した上で、専門家との協働によるシニアプロモーションや空家の活用を含む移住・定住促進策を進める。また、シニアプロモーションの企画立案プロセスやクラウドファンディングを活用した地域づくり活動に民間企業や市民を巻き込むことにより、地域の魅力を再認識してもらい、地域への愛着・誇りを醸成することにより定住促進につなげる。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
48	大阪府	大阪府河内長野市	「丘の生活拠点」(南花台)まちづくりモデル事業推進計画	大阪府河内長野市の全域	河内長野市では、特に昭和50年前後に整備された市内南部の開発団地において、急激な人口減少・少子高齢化が進んでおり、地域の活力や生活利便性の低下が顕著に表れている。そこで、移動が困難な高齢者や子育て世代などの移動支援と地域の交流の場づくり、南花台地区で取り組んでいる開発団地の再生モデルの横展開による周辺地域の活性化を図りながら、地域住民・事業者連携によるまちづくり活動を継続できる仕組みと自立運営体制の構築を推進する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
49	大阪府	藤井寺市	藤井寺市まちなか創業支援事業	藤井寺市の全域	本事業では、創業に関する支援を一貫した支援体制を構築する。実施にあたっては、行政だけでなく、市商工会や地域金融機関と連携し、それぞれが持つノウハウを活かした取組みをすることにより効果的な事業を構築する。具体的には、政策間連携による事業効果を高めるため、30代から40代の女性をターゲットとした魅力的な店舗を創業するに関するノウハウを提供するセミナーを開催する。また、創業経費の負担が創業機会の喪失を招いていることから、創業経費負担軽減を図り、創業を後押しするための新たに補助制度を創設する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
50	大阪府	大阪府豊能郡能勢町	能勢町高度産業推進プロジェクト	大阪府豊能郡能勢町の全域	少子高齢化、若者の町外転出、農業後継者不足、農地の荒廃等の諸問題を解消するために、優良農地を地域毎にまとめ、多様な企業に開放することで産業農業を中心に能勢町全域の高度産業化を図り、能勢町の地域創生・次世代に向けた新たなまちづくりを推進する。企業と共生し、高度産業農業等を通じて若者がいきいきと定住できる新たな能勢町の実現のために①大規模な産業農業を目指す企業と高度産業農業プロジェクトを策定②農地の5%程度は計画的な親企業への転換。これらの施策を中心に能勢町全域の高度産業化を推進する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
51	兵庫県	兵庫県、神戸市、姫路市、明石市、洲本市、伊丹市、相模市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市及びたつの市並びに兵庫県川辺郡峰川町、多可郡多可町、加古郡稲美町、神崎郡市川町、福崎町及び神河町、播磨郡太子町、赤穂郡上郡町、佐用郡佐用町並びに美方郡香美町及び新温泉町	「ひょうごで働こう!」UJターン就職促進計画	兵庫県の全域	兵庫県及び県下36市町は、続く転出超過や主要産業での人手不足、県内大学生の県内就職率の低迷、社会資源の偏在などの課題を解決し、地域が持続的に発展していくため、人・企業・資本が東京圏に一極集中している状況を正し、地域への流入を促す仕組みを強化すること。このため、マッチングサイトを活用したマッチング支援、地域の案件に合わせた起業支援、専業主婦からの移住支援に取り組み、県内中小企業の人材確保及び社会資源の再分配・地域の活性化、県内への人材還流を目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
52	奈良県	奈良県	地域と連携・協働で実現する奥大和地域の振興	五條市、御所市及び宇陀市並びに奈良県山辺郡山添村、宇陀郡曾爾村及び御杖村、高市郡高取町及び明日香村並びに吉野郡吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村及び東吉野村の全域	奥大和地域は、過疎化や高齢化により地域を変える労働力人口の減少が進んでいる。そのため、奥大和地域を活性化するためには、都市部から多くの人に地域の魅力を知ってもらう(認知)、「頻りに訪れてもらう」ことが必要であるとともに、今住んでいる人が安心して将来にわたって住み続けられることが重要。そこで、奥大和地域の将来を担った取組に着手し、移住者や若者の移住や地域資源を活用した色んなイベントの実施による関係人口の増加など、この地域の振興を進めている。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
53	和歌山県	和歌山県	「わかやまジビエ」の需要拡大推進	和歌山県の全域	和歌山県では、野生鳥獣による農作物被害が9億円を越えており、捕獲を重点に防護、人材育成、環境整備など鳥獣害対策を総合的に推進している。本計画では、単に被害対策に取り組むのではなく、捕獲したイノシシ、シカを県産品「わかやまジビエ」として取肉供給し、有効活用できるよう、県内の産地拡大推進、品質の確保、安定した取肉供給を実現する人材養成に取り組み、ジビエ消費と販路の拡大に伴う新たな産業を創出し、中山間地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
54	和歌山県	和歌山県	若者よ!と和歌山で働くプロジェクト	和歌山県の全域	本県では、進学や就職を機に県外に転出する者が多く、15歳から24歳の若者が転出超過全体の約3分の2を占めている。本計画では、若者の転出に歯止めをかけ和歌山の将来を支える人材を確保するため、県内企業や和歌山で働く魅力の情報発信、学生と企業の出会いの場の創出などを通して高校生や大学生等のUターン就職を促進することで、和歌山への新たな人の流れを創出する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
55	和歌山県	和歌山市	加太・和歌の浦の活性化による移住促進プロジェクト	和歌山市の全域	加太エリアにおいて、自然環境の魅力向上や充実したスポーツ環境への取組を実施することにより、スポーツ関係者や観光客の増加を図るとともに、東京大学の川添善行研究室を誘致し、空き家の有効活用を図る取組や、アート等によるブランディングを進めることで、移住・定住に結び付ける。また、風光明媚な景観や歴史資源が豊富な和歌の浦エリアでは、養蚕・歴史を生かしたまちづくりによる交流人口の増加を図るとともに、漁業と観光が融合した取組を展開し、長期滞在型の観光エリアをめざすことで、域内消費の増大を実現する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
56	和歌山県	和歌山市	和歌山県の魅力を生かしたまちの活性化	和歌山市の全域	和歌山県は、平成30年で天守閣再建30周年の節目を迎え、まちなか活性化の動きが顕著となっているこの契機を生かし、貴重な歴史資源を生かしたさらなる魅力向上への取組と城下町としての雰囲気や創出しエリア価値を向上させる取組と一体となって、域内のまちなか最大級のオープンスペースの機能を最大限高め、市内外から人を集め、現在取り組んでいるまちなかでの各事業との双方向の連携を構築し、回遊性を高めることとし、滞在時間の延長・消費を促すことができる仕組みを構築することで、まちなかの活性化を実現する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
57	和歌山県	和歌山市	地域資源を活用した広域観光プロジェクト～高・ま・山、多様な資源が織り成す地域産業の振興～	和歌山市の全域	鉄道事業者等と連携し、和歌山城・加太・貴志川線沿線の地域資源の魅力向上に資する。高規格観光施設を整備するとともに、専任推進体制として市民が連携したDMOを中心に、戦略的なマーケティング・プロモーションを展開することで、効果的な接客体制の構築に取り組む。また、体験型観光等による農工商と観光を融合させた施策を一体的に展開することで、観光消費に大きな効果がある外国人観光客をはじめとする本県への来訪者の更なる増加のみならず、地域産業の振興による雇用の創出や地域経済の好循環を生み出し、地域を再生する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
58	和歌山県	和歌山市	大学誘致を核としたコンパクトなまちづくり計画	和歌山市の全域	人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、中心市街地において、既存ストックを有効活用することにより、整備コストの削減を図りながら都市機能を集約し、大学誘致を核としてまちなかの賑わいを創出するとともに、郊外でも持続可能な暮らしを守るため、駅などを中心とした地域拠点に都市機能を誘導し、便利で魅力的なまちづくりを進める。また、地域拠点と中心市街地を道路・公共交通ネットワークで結ぶことで、市全域においてコンパクトで利便性に優れたまちづくりを行うことで地域を再生する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金) まち・ひと・しごと創生帯副活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
59	鳥取県	鳥取県	とっとりフードバレー(豊かな食と技術の集積地)形成プロジェクト	鳥取県の全域	流入が想定される安価な海外産品に打ち勝つには、消費者ニーズに応えられる量・質を兼ね備えた商品が必要である。このため、本県の有する豊かな資源と高度な技術等を有する強みを活かし、高品質な生産技術の強化や陸上養殖の事業化、ブランド化推進など高付加価値化を加速するとともに、地域商社の設立を通じて海外競争力の強化を図る。また、県内産品の加工体制構築、販売・流通改革により「とっとりフードバレー(豊かな食と技術の集積地)」を形成し、県内関連産業を活性化し県民所得の向上につなげる。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
60	鳥取県	鳥取県	近未来技術を活用したひと・まち・しごと創生プロジェクト	鳥取県の全域	マンパワー不足と従来からの業務体制によって、建設産業の衰退や公共交通サービスへの低下が懸念されている。このため、IoT等を活用した新たな仕組みの構築を通じて、地域の産産との連携を図りながら、生産性の高い産業形成による地域全体の活性化を図る。また、大学等の教育機関と連携し、地域産業に携わりながら、コミュニティの中心となる人材の確保・育成をあわせて行う。これらの取組によって、持続的かつ自律的に発展する地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
61	島根県	浜田市	浜田deしごと応援計画	北海道両巻郡幌加内町、群馬県多野郡上野村、兵庫県神崎郡神河町及び島根県浜田市の全域	地方においては、人口減少が続く中、様々な職種において人手不足が生じており、就労や地域活動に対する意欲の強い人材の確保に向け、各自治体が様々な工夫により移住促進のための支援等を行っているが、主にターゲットとしている都市部において、支援等を求める多くの相談者を繋げる場やネットワークが十分に機能していない現状にあるため、ひとり親支援をキーワードに志を同じくする自治体間と広域的な連携をし、人材確保の円滑化を進めていく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
62	岡山県	岡山県真庭市	SDGs未来都市真庭の持続的発展に向けた地方分散モデル事業	岡山県真庭市の全域	真庭市では、歴史、文化、地域資源を活用して産業創出、交流人口の増加、集落機能の維持に取り組むことでSDGsの理念に沿った取組を全面的モデルとして確立させ、さらに市内各地へ広げることで、持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
63	岡山県	岡山県真庭市	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシーの継承による「National Park Hiruzen(蘇山高原)」魅力アッププロジェクト(仮称)	岡山県真庭市の全域	東京2020オリンピック・パラリンピック(以下「東京2020大会」)を契機とし、今年4月に設立された真庭版DMO(一社団法人真庭観光局)と連携し、インバウンドと視野に入れた蘇山地域の新たな地域資源の掘り起こし、磨き上げなどの受け入れ環境の整備や、ターゲットを明確にしたプロモーションを実施するほか、中国地方随一の馬術競技場である蘇山高原ライディングパークを活かした馬術振興により、蘇山地域を馬術・乗馬のメッカにすることを旨とする。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
64	岡山県	岡山県真庭市	真庭型循環農業の構築	岡山県真庭市の全域	資源循環型で環境にやさしい真庭の農業自体をブランド化し、そこで栽培された農産物に付加価値をつけ、液肥のイメージアップを図り、また、生産コストの低減を図ることで所得を向上させ、高齢者の生きがい対策や新規就農者を確保していく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金) まち・ひと・しごと創生帯副活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
65	広島県	竹原市	歴史文化・自然を活用したまちの賑わい創出計画	竹原市の全域	地方創生の実現に向けた本市の構造的な課題として、「観光消費額が増えつつある」「新規起業家や定住者への総合的な支援が十分でない」といった課題がある。こうした課題を踏まえ、観光消費額の増加を通じたまちのにぎわいづくりを推進するために「観光客を増やす」「消費単価を増やす」「事業者を増やす」の観点から各種事業を進めるとし、それぞれの事業を構造的に相互発展させることで、観光客の満足度の向上とピーターの増加から観光消費額の増大につながる好循環を生み出す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
66	山口県	山口県、山口市、長門市及び美祿市	明治150年を契機とした観光目的地及び産業創出事業	山口県の全域	本県の観光産業の振興等を図るため、日本版DMOである「やまぐちDMO」の形成・確立を進めるとともに、民間と連携したクラウドファンディングの活用による観光産業における稼ぐ力を生み出す仕組みの確立や「やまぐちDMO」を活用した地域の誇り・愛着の醸成、魅力的な観光地づくり、「やまぐちDMO」を中心とした官民が一体となった戦略的なプロモーション展開、SNSの活用や専門スタッフの配置、国際定評の拡大や二次交流の充実等による外国人観光客誘致、明治150年を活用した観光客誘致などを実施する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
67	山口県	山口県及び下関市	やまぐち「働き方改革」推進事業	山口県の全域	知事をトップとした「働き方改革推進会議」や働き方に関する相談のワンストップ窓口を設置する等による包括的な支援体制を整備し、働き方改革を推進する。さらに、社会的な帰還の醸成や、UJターン事業等による県外の若者や女性の本県への定着等を促進していくとともに、重層的な人材育成に向けた職業訓練の充実を、下関市と共同で行う。また、ソーシャルビジネス分野における女性の創業支援等を行うとともに、研修制度を活用した農業・漁業への就業支援の強化を行うなど、多様な就業ニーズに応えるマッチング支援を行う。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
68	山口県	山口県	地域の企業や大学の強みを活かしたハイテク関連産業創出支援事業	山口県の全域	本県の強みである化学・医薬品などの産業集積と、これまでに培った「医療関連」「環境・エネルギー」分野での産学官連携のネットワーク、県産技術センター「イノベーション推進センター」による支援体制を基盤として、新たに策定する県の「産業イノベーション構想(仮称)(H30)」に基づき、研究開発・事業化の促進に向けた支援機能を強化し、ハイテク技術を活用した新たな高付加価値産業の育成・集積を加速するとともに、企業の内発的成長や誘致を進め、県内雇用の創出や地域経済の活性化に繋げていく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
69	山口県	山口県	人口減少社会を生き抜く中山間地域の実現事業	山口県の全域	人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける持続可能な地域づくりを進めるため、移住の相談対応や定着支援等により移住を促進し、大都市圏からの新しい人の流れを創出するとともに、地域での収益事業と日常生活サービスを一体的に実施する地域経営会社の設立を支援し、地域活動や経済活動の活性化、雇用の創出を図る。また、都市部間の情報発信や地域とのマッチング、経営支援等によりIT企業等やサテライトオフィスの誘致及び移住創業を支援し、中山間地域の雇用の創出・所得の確保を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
70	山口県	山口県	さらへ羽ばたけ！宇宙・航空機産業創出・振興プロジェクト	山口県の全域	優れた衛星データ利用環境を有する本県の強みを活かし、宇宙利用産業創出拠点を中心に、ビジネスモデルの構築や衛星データを活用したソリューション開発を支援する。また、航空機・宇宙機器製品の研究開発や販路開拓等を支援するとともに、受注から出荷管理までを一括管理するシステムを構築し、山口県航空宇宙クラスターの情報発信や体制強化を図る。こうした取組により、次世代成長分野である宇宙利用産業と航空機・宇宙機器産業の育成・集積を加速し、地域経済の活性化や新たな雇用の場の創出を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
71	山口県	山口県	女性・シニア新規就業促進事業	山口県の全域	現在、職についていない女性・シニアが、地方創生で重点対象とする分野で就業を実現し活躍できるよう、県が設置・運営する官民連携プラットフォームである「山口わくわく就業プラットフォーム」の下で、既存の取組の徹底活用や質の向上、関係機関との連携強化等を図り、盛り起こし、職場環境改善支援、マッチング、研修、伴走支援等の取組を一体的・包括的に実施する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
72	山口県	山口県宇部市	企業とともに宇部SDGs未来都市推進プロジェクト	山口県宇部市の全域	「SDGs未来都市」として、「魅力・活力・人財にあふれた」共存共生・協同一致のまちを目指し、企業とのパートナーシップのもと、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの夢を育む教育を推進する事業、稼働力を強化するとともに、安心して働けるようにする事業、関係人口を増やし、新しい人の流れをつくる事業、ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業、多様な人々の活躍を推進する事業の他、中心市街地活性化や、Society5.0時代にふさわしいスマートシティの推進に取組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
73	山口県	山陽小野田市	スマイルシティ山陽小野田 活力と笑顔あふれるまちづくりプロジェクト	山陽小野田市の全域	少子高齢化が進展する中、本市では、平成30年度からの12年間で「第二次山陽小野田市総合計画」の計画期間とし、まちづくりの基本理念を「住みよい暮らしの創造」と定め、「住み続けたいまち」、「もっと住み良いまち」「任せてみたい」と思われるまちを目指していくこととしている。本事業の実施により、シニアセールの体制の整備・情報発信のほか、本市独自の地域資源を磨きあげること、観光振興・交流人口の増加、雇用の確保、まちのにぎわいの創出・郷土愛の醸成といった「地方創生」につなげる。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
74	山口県	山口県阿武郡阿武町	森里海新たなごと創出プロジェクト	山口県阿武郡阿武町の全域	町内でのしごと創出をするには、『外貨獲得』による所得向上と、『地域内貨幣循環率向上』による所得安定の2つが必須となる。そのためには、既存の手法や流通だけではない、新たな取組が導入される必要がある。林業分野については、昨年注目されている小規模低コストで実行可能な自伐型林業、水産業については、地域ぐるみでの生産・加工・流通が同じ方向を見て進む六次産業化による付加価値流通の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
75	徳島県	徳島県	未来技術活用「徳島モデル」創出事業	徳島県の全域	全国屈指の「光ブロードバンド環境」といった優位性を最大限に活かして、「5G」などの情報通信基盤の整備や「デジタル人材」の育成・確保等に取組むとともに、モデル地域における課題の研究や未来技術を活用した解決策の検討を通して市町村、企業、県民等に「Society5.0」を浸透させ、地域への実装を図る。また、新しい技術の導入が進められつつある農林水産分野においても、また効果的に活用できていないビッグデータの利活用推進や、経営体への普及啓発により、さらなるスマート化の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
76	徳島県	徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市及び阿波市並びに徳島県勝浦郡勝浦町及び上勝町、名東郡佐那河内村、名西郡石井町及び神山町並びに板野郡松茂町、北島町、藍住町、板野町及び上板町	徳島東部地域におけるDMO推進	徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市及び阿波市並びに徳島県勝浦郡勝浦町及び上勝町、名東郡佐那河内村、名西郡石井町及び神山町並びに板野郡松茂町、北島町、藍住町、板野町及び上板町の全域	徳島東部地域15市町村及び民間事業者20社以上が連携して、観光消費額の増加による地域経済の活性化や住民愛着度の向上を目的とした徳島東部地域DMO(仮称)を設置し(平成30年3月30日(一社)スタート)とし、観光推進機構を設置済みであるため、以降名称を改める。(一社)スタートとし、観光推進機構が、戦略的なマーケティング、情報発信の強化、誘客・送客促進、広域連携による観光地域づくりの推進等に取り組み観光振興を推進することで、交流人口の増加や圏域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
77	徳島県	徳島市	人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくま推進事業	徳島市の全域	本計画は、「まちの魅力が人や投資を呼び寄せ、活気ある経済・地域活動やその集積が、さらなるまちの魅力を向上させるという好循環が生まれる」という将来像の実現を目指すものである。このための取組として、中心市街地等の公民の遊休資産等活用の推進、地域資源を生かしたにぎわい拠点の創出、観光関連産業が行う、昼入浴場整備等の取組への支援といった「まちのにぎわいづくり」、移住の促進、交流人口からの関係深化を図る取組といった「交流を支える仕組みづくり」を行う。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
78	徳島県	徳島市	労働力人口の確保プロジェクト	徳島市の全域	地方では、少子高齢化や大都市への人口流出等により、人手不足が深刻な課題となっており、今後も地域の産業を支え続ける担い手を、継続的に確保することが求められている。そのため、ワークライフバランスの向上や女性活躍の推進を図り、潜在的な労働力の活用や生産性向上に取り組む。また、高校生が地域創生や国際理解を深めるための取組を推進すると、若者の地元定着やキャリア形成を図る。さらに、徳島市で夢を叶えたい女性や若者等を対象とした創業支援等を通して、地域社会で活躍する人材育成や地域経済の活性化を促す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
79	香川県	香川県三豊市	道の駅からだの里さいを拠点とした地域の元気づくり事業	香川県三豊市の全域	本市において特に中山間地域での人口減少、少子高齢化が進む中、本市が目指す多極分散型ネットワークによるまちづくりの実現にあたり、生活拠点を維持するとともに、地域の魅力を有効に活用し、にぎわいや活力を生み出す取組みが不可欠となっている。中山間地域に位置する道の駅からだの里さいは、観光客だけでなく、日常利用する地域住民の暮らしを支える重要な存在であることから、利便性向上や交流の場として機能拡充を図る。また、本市の観光入込客数は増加傾向にあり、魅力創出と発信を行う観光拠点としての機能強化も図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
80	香川県	香川県仲多度郡まんのう町	まんのう町過疎地域活性化と関係人口創出による地域再生計画	香川県仲多度郡まんのう町の区域の一部(琴南地域)	まんのう町の琴南地域は、ここ30年間に町全体の人口が約20%減少しているのに比べ約45%の減少と最も過疎化が進行し、65歳以上の人口割合が50%以上である集落も増加しつつあることから、集落機能の維持を目的に、集落単位のワークショップにより住民の自治意識の醸成と自主的な活動を促す事業を展開している。この事業の進展に合わせて、高校と行った旧琴南中学校を舞台に、住民団体による集落を元にした地域全体を包括した住民主導の地域活動が展開される地域活性化センターの整備を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
81	愛媛県	愛媛県、松山市及び西予市並びに愛媛県上浮穴郡久高町、西宇和郡伊方町及び北宇和郡鬼北町	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業	愛媛県の全域	愛媛県では戦後一貫して人口の社会減が続いており、県外からの人口流出と、県外への人口流出抑制への取組みが急務となっている。そのため、東京での移住相談窓口や、市町と連携した移住者の住宅改修支援により、移住の促進支援を行う。さらに、地域おこし協力隊の導入促進や、集落間の情報交換・ネットワークの構築、NPOの自立促進など、地域の基盤づくりを支援することで、地域活性化を図る。加えて、主要産業の一つである観光業において、知名度向上及び県外からの誘客と、そこからの移住・定住への誘導を推進する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
82	福岡県	福岡県	福岡県新たな職域開発・マッチング支援事業	福岡県の全域	少子高齢化が進展する中、本県では、元気で意欲ある高齢者の活躍の場を確保するため、年齢に関わりなく活躍し続けることができる「70歳現役社会」づくりに、平成24年度から取り組んでいる。一方で、本県の65歳以上の就業率は伸びているものの、全国平均に比べ低い状況である。このため、本事業を通じ、食料品製造業等の本県の成長分野や安全・安心な地域づくりに不可欠な医療介護分野、小売業など人材不足分野等において、高齢者に適した働き方を提案し、新たな求人開拓・マッチングにつなげ、高齢者の就業促進を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
83	福岡県	北九州市	北九州空港利用促進による地域活性化計画	北九州市の全域	訪日需要を促すプロモーション活動に加え、空港の活性化を図り、路線定着に向けたアウトバンド創出のために北九州空港の利便性を多方面に周知認知度を向上させる。また、北九州空港で九州唯一の貨物定期便のメリットを活かすためには、輸出入通関体制構築による空港機能を強化し、荷主やフォワーダーの利便性を向上させ、更なる貨物集積を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
84	福岡県	福岡県北九州市	ARTの力を活用したまちづくり「創造都市・北九州」推進計画	福岡県北九州市の全域	北九州市は、モノづくりから環境都市への実績を踏まえつつ、文化芸術の持つ力を活かした取組みにより、まちの魅力を高めることで、文化芸術と産業経済との融合を進め、創造性に富んだ都市(=創造都市)を目指している。本計画では、文化施設や商業施設の集積が進んでいる東田地区を中心に、文化芸術の力を活用した「新たなまちづくり」に取り組みすることで「創造都市・北九州」の実現を推進する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
85	福岡県	福岡市	エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進	福岡市の全域	国内外の優秀なエンジニアが集まる環境を創出し、エンジニアによって生み出される新サービス等を通して経済成長や市民生活の向上を図るため、エンジニアが集まる場の提供、ウェブサイトやSNSによるエンジニアの情報発信、イベント・セミナー等を実施するもの。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
86	福岡県	糸島市	糸島市「しごとの魅力向上」事業	糸島市の全域	本市では求人しても求職者が集まらず、職を求めた若者の市外流出が課題である。そこで若者が「糸島市で働くことに魅力を感じる」よう次の3つの方向で取組を進める。 ①企業間・産業界間で連携して事業・収益を拡大し、労働環境の改善に繋げ糸島で働くことの魅力を高める。 ②農林水産物と観光の連携で交流人口(インバウンド含む)を増やし、観光としての農林水産物や観光産業の魅力を高める。 ③協定を締結している大学等との連携を強化し、大学等が持つ知的資源を地域課題・行政課題の解決、しごとの創生や働き方改革などに活用する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
87	福岡県	糸島市	糸島市「地域社会の担い手育成・発掘」事業	糸島市の全域	本市では、人口増加地域と人口減少地域の二極化が進み、人口減少地域では将来的に特許可能な地域づくりに支援を求むる恐れがある。そこで、移住者を呼び込む取組を継続しながら、市内在住者に住み続けてもらう取組を推進し、地域社会の担い手の育成・確保に向け、次の3つの方向で取組を進めていく。 ①住民が自ら地域を創生・活性化させる活動を実践し、新たな地域の担い手を育成する。 ②子どもの頃から郷土愛を育む活動を行い、次代の地域の担い手を育成・確保する。 ③女性の参画を促進し、新たな地域の担い手を発掘・育成する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
88	佐賀県	佐賀県	SクラスのSAGAくらししごと創出プロジェクト	佐賀県の全域	UIターンによる移住・就職希望者に対してワンストップ相談窓口の設置や各就労支援策を一体的に実施することにより、移住促進と産業人材の確保に取り組む。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
89	佐賀県	佐賀県	自発の地域創生プロジェクト～さが「宝」の地域づくり～	佐賀県の全域	住民による自発の地域づくりを促し、各地域においてそれぞれの課題解決に地域主体で取り組む仕組みを構築する。また、その活動を継続的なものにする一方で、将来にわたって活力ある地域を維持していく。 特に条件が厳しい中山間地においては、地域の基幹産業である農業分野の地域の取組を重点的に支援することし、集落や産地における農業・農地の維持や農業所得の向上を図る。 また、新たに子育て世代や若い世代を地域活動に巻き込んでいく仕組みづくりに強力に進めていく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
90	長崎県	長崎県並びに長崎市、長崎県佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、香城市、五島市、西海市、雲仙市及び南島原市並びに長崎県西彼杵郡長与町並びに東彼杵郡東彼杵町、川棚町及び波佐見町	地域課題解決型 移住・定住促進事業	長崎県の全域	本県は、人口減少・少子高齢化が急激に進み、労働力不足や後継者不足から産業を余儀なくされることもあり、地域の魅力が薄れ、空白地帯が生じる可能性がある。一方、本県への移住者は増加傾向にあるが、適切な住まいや働く場がないことから断念するケースも少なくない。このため、移住者のニーズに応じた住まいの確保や働く場を確保することで、本県への移住を促進するとともに、事業承継や地域の強みを生かした地場産業の拡充により、地域課題の解決や地域の魅力向上を目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
91	長崎県	長崎県並びに長崎県長崎市、大村市、対馬市、五島市、雲仙市、小値賀町、新上五島町	ながさきの関わり創出プロジェクト	長崎県の全域	本県は、全国に先んじて人口減少・少子高齢化が進んでおり、特に高校生や大学生等、若い世代の転出超過に歯止めがかからない状況となっている。地域活動や産業の担い手不足がますます深刻化することが予測される中、長崎のフロンティア、地域と都市部住民等との交流・機会の創出、県内での新たな働き場の創出、地域と都市部住民等がつながるための仕組みづくり等に取り組む。特定の地域と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図り、地域活力の向上と将来的な移住の裾野拡大につなげる。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
92	長崎県	佐世保市	国際観光拠点形成を契機とした、さらなる観光客誘致に向けて	佐世保市の全域	先行型交付金及び加速化交付金に採択された「西海国立公園九十九島」のPR事業について、佐世保観光のキーワードとすべく、首都圏を中心にPRを行っている。これらの取組みと連携し、インバウンド対策強化や、日本版DMOの推進を進めると同時に、直線距離日本一のアーチードを有する中心市街地の賑わいの醸成や、新たに認定された日本遺産関連施設等の魅力ある観光資源等を利活用した新たな事業展開に繋がる取組みを行い、市内における観光関連産業の更なる発展に寄与する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金) まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
93	長崎県	長崎県北松浦郡小値賀町	小値賀町移住促進お試し居住施設整備計画	長崎県北松浦郡小値賀町の全域	持続可能なまちづくりを築きあげていくためには、中心となる20～40代の層を増やしていく必要がある。本事業を実施し受入体制をすることで、社会人口増加へ大きな足跡を刻むことができ、「産業」雇用「空き家対策」「人材育成」等、島の抱える様々な課題に対し、その解決を図りやすくなる。 また、新築のお試し住宅という環境が整えることで、魅力的な情報発信が更に可能となることで、はやくやりと地方移住を考えている移住希望者へ有機的な誘致を働き掛けることが可能となる。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
94	熊本県	熊本県、熊本県菊池郡大津町及び上益城郡益城町	熊本都市圏東部地域をはじめとした創生的復興による地方創生プロジェクト	熊本県の全域	阿蘇くまもと空港を熊本地震からの創生的復興のシンボルとし、空港のポテンシャルを最大限に引き出すとともに産業の振興等を図ることで、大きな被害を受けた空港周辺地域の経済活性化につなげる。また、安全安心なまちづくりを進めることで、誰もが安心して便利に暮らせる地域を実現し、定住人口の拡大につなげる。さらに、同地域の交流人口の更なる増大に向けて取り組み、観光産業の振興により地域の再生発展を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
95	熊本県	天草市	稼ぐ力で自立するハイブリッドビジネスモデル「天草」の再生	天草市の全域	本市では地元支援機関の力を結集し、地域に根差した経営相談等の支援を実施するためのAma-biz及び、少量多品目である地場産品の集中管理による一定量確保で販路拡大を図る天草宝島物産公社を推進している。これは本市の経済を牽引するエンジンとして専ら27年より活動しており成果は着実に伸びている。今後は、この2つのエンジンをさらに連携させ、市全体の経済振興を図ることで人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
96	大分県	大分県	大分拠点施設(福岡市中心部)整備による福岡県在住者に対するUIターン対策強化計画	大分県の全域	福岡県福岡市中心部に県内企業や学生等が恒常的に利用できる拠点施設(カフェスペース・交流スペース、県福岡事務所の一部移転・併設)を整備し、就職イベントや福岡県事務所でのUIターン相談等を行うことにより、大分県の情報発信の強化を図り、県内就職者数を増加させる。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
97	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	鹿児島県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、企業訪問や相談対応、セミナー開催、都市圏での広報活動や、地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社、都市圏大企業、県事業系職労事務局等との連携による経営革新の支援、人材や次期経営候補者といったニーズの掘り起こし、マッチング等により、プロフェッショナル人材採用や、採用後の企業の経営革新、採用方法の多様化としての副業・兼業人材活用に向けたニーズ把握や機運醸成を図りつつ、副業・兼業人材への交通・宿泊費の補助を行うことで、案件の掘り起こし・マッチングを図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
98	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、姶良市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市及び姶良市並びに鹿児島県鹿児島郡三島村及び十島村、薩摩郡さつま町、出水郡長島町、姶良郡湧水町、曾於郡大崎町、肝属郡東串良町、綾江町、晋大隈町及び肝付町、熊毛郡中種子町、南種子町及び屋久島町並びに大島郡大和村、宇捨村、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町及び与論町	どんどんかごしま移住就業・起業支援事業	鹿児島県の全域	県の出組等と連携を図りながら、人手不足緩和・地域課題解決等を目標として、県と市町村が連携し、東京圏からの移住促進を推進することにより、県内中小企業等に携わる人手不足状況を緩和し、産業基盤の整備を進め、地域の再生・活性化を図るため「移住支援事業」を実施するほか、県内中小企業等が持つ魅力・実力を東京圏の求職者に対して効果的に発信し、より多くの移住・就業を実現させるための「マッチング支援事業」、地域課題の解決に資する社会的事業を新たに起業する者に対し、起業経費の一部補助を行う「起業支援事業」を実施する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
99	鹿児島県	鹿児島市	アクティブシニアが輝く「高」医「良」都市かごしま推進計画	鹿児島市の全域	本市「生涯活躍のまち構想・基本計画(平成29年2月)」では、中高年齢者を対象に、主に大都市圏から本市「立地適正化計画」に基づく「まちなか(居住圏準区域)」への移住を促進することとしており、今後、民間主体の取組を積極的に支援しながら、移住する中高年齢者等が多様な主体・世代として地域住民等と一体的な交流の促進を図り、地域社会に溶け込みながら、生き生きと暮らすことができるコミュニティ形成の実現や、良好な医療・介護サービスを受け取るための基盤となる「医療・福祉」業等の活性化による雇用の創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金) 生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例	計画本文
100	鹿児島県	鹿児島県出水郡長島町	種イモの自給体制構築プロジェクト	鹿児島県出水郡長島町の全域	スーパーコンピューターを活用した新しい種苗生産手法を導入し、低コストでウイルスフリーかつソフトコンセンチュウ被害を完全に抑制できる長島オリジナルの種イモ生産体制の構築に向けた基礎を構築する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
101	沖縄県	沖縄県	産業振興及び移住定住促進等による社会増大計画	沖縄県の全域	雇用の場の創出に向け、情報通信関連産業の高度化・多様化、人材の育成・確保(取り組むとともに)、地域経済の活性化に向けた中小企業等への支援により県産品の販路拡大と地域ブランドの形成に取り組みのほか、県内企業のワーク・ライフ・バランスを推進する。また、移住・定住の促進、交流人口の拡大に向け、しりぞきの環境整備、小さな拠点づくり、観光客や県民の安全・安心の確保等に取り組みのほか、地域の共創・共創による地域づくり活動を推進する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
102	沖縄県	沖縄県国頭郡恩納村	SDGsを原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による、持続可能ないきづくり推進事業	沖縄県国頭郡恩納村の全域	恩納村の豊かな自然環境を背景とし、恩納ブランドの確立に向けて「サンゴの村宣言」プロジェクトに取り組んでいる。村民一人ひとりの自然環境に対する意識の向上を図るとともに、地域の自然環境、文化、生活様式、リゾートホテル群等のアセット等を観光資源として有効活用し、観光事業者と地域住民等の有機的な連携を可能にするコミュニティの形成や意識啓発を図り、観光振興による需要の受け皿を多角創出することで、地域住民の経済的豊かさを向上させる。環境保全と活用の高次の両立を実現する先駆的モデルを確立する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
103	その他	広島県尾道市並びに愛媛県今治市及び越智郡上島町	しまなみDMO形成推進事業	広島県尾道市並びに愛媛県今治市及び越智郡上島町の全域	「しまなみDMO」を設立し、自立的な事業運営に向けた収益事業を確立し、地域の「稼ぐ力」に繋げる。広域的なしまなみ海道の資源を活用し、インバウンドにも対応したスポーツツーリズムや体験プログラム商品の企画・開発・運営により、国内外からの来訪者のアクティビティのロジスティクス管理主体として経済波及効果を享受する関連事業者からの収入、提携事業者を繋げる紹介マージン、スポンサー協賛金、民間事業者のアクティビティ商品提供による収益などの収益獲得体制を構築する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文